

# 財 政 健 全 化 計 画

平成 18 年 11 月  
いちき串木野市

## 計画策定の意義・計画の位置付け・計画期間

### 1 計画策定の意義

#### 地方の現状

地方自治体を取り巻く環境は、少子高齢化時代の到来や平成12年4月に施行された地方分権一括法による地方への事務事業の移譲、さらには平成16年度から国の政策による補助金の削減と地方交付税の見直し、税源を地方に移譲する「三位一体の改革」が導入された結果、補助金の削減と交付税の見直しが先行し、税源移譲の額より交付税等の減少額が大きくなっていることから、非常に厳しい財政運営を強いられています。

#### 市の財政状況

社会資本の整備のために借り入れた地方債は大きく膨らみ、平成17年度末の借入金残高は、普通会計で約232億円になっています。一方、バブル崩壊後の景気低迷の影響は大きく、歳入の根幹である市税収入は、最近の焼酎業界の業績回復傾向にも関わらず、依然として横ばいの状況が続いています。さらに、国が進めている三位一体の改革により、国庫支出金の縮小や地方交付税の見直しが行われていますが、代わりとなる国からの税源移譲よりも補助金削減等のマイナス影響の方が大きく、財政面は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このように十分な歳入が見込めない状態にあるにもかかわらず、福祉・保健の充実をはじめ市民の行政ニーズは増える傾向にあり、扶助費の増加や借入金の償還ピークも重なり、非常に厳しい財政運営を強いられる時期に直面しています。

#### 持続可能な財政基盤の確立のために

財政シミュレーションの収支状況を見ると平成19年度から22年度までの4ヶ年の収支見通しでは、総額34億円を超える財源不足が生じる見込みです。このようなことから、平成18年度策定の「いちき串木野市行政改革大綱推進計画（集中改革プラン）」と整合を図りながら、この財源不足を解消するための財政健全化計画を作成することにしました。

本財政計画と集中改革プランを柱として、更なる行財政改革の推進に取り組み、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を図ることとしています。

### 2 計画の位置付け

本計画は、「総合計画」・「集中改革プラン」と整合を図りながら、本市の基本理念の実現のため、財政健全化を図る指針として位置付けます。

### 3 計画期間

本計画期間は、集中改革プランの推進期間に合わせて平成22年度までの5年間とします。

なお、計画期間中における社会情勢の変化等については、その都度見直しを行い、必要に応じて計画に反映させることとします。

## 財政の現状

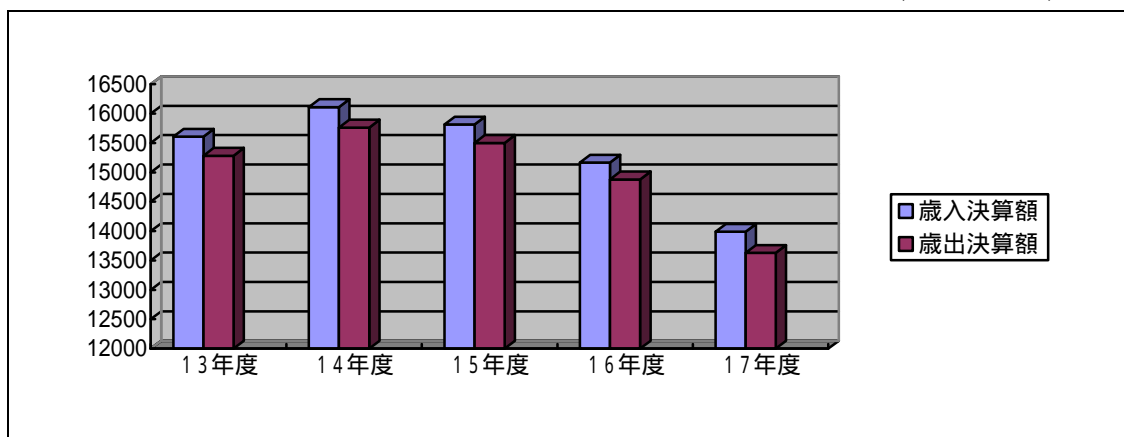
### 1 財政の現状

これまでの歳入、歳出等の推移の状況を把握し、現在の財政状況について分析します。

(旧串木野市、旧市来町及び17年度は新市の普通会計ベース合算)

#### 決算の状況

(単位：百万円)



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳入決算額	15,609	16,112	15,814	15,165	13,989
歳出決算額	15,282	15,762	15,501	14,879	13,630
実質収支	283	233	258	275	323
実質収支比率	3.2	2.8	3.3	3.5	3.9

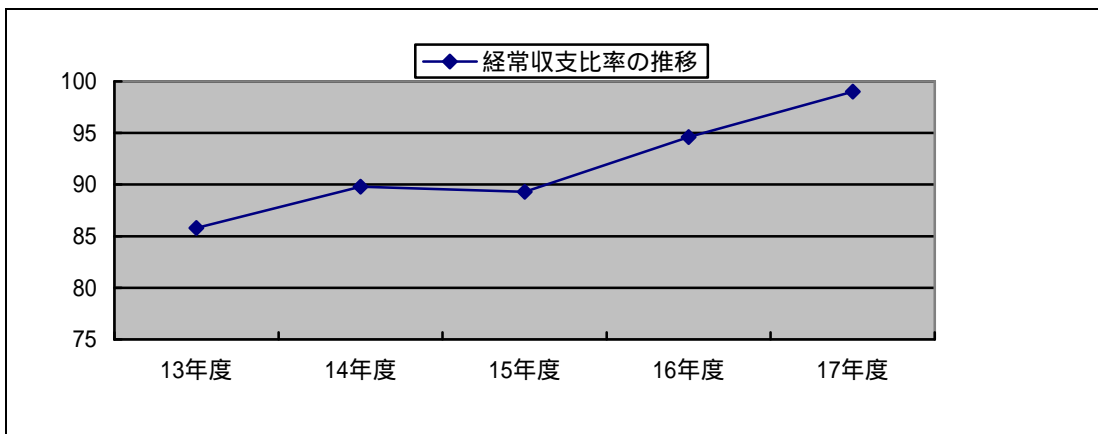
- ・実質収支とは、歳入歳出差引額から、繰越明許費事業等のための翌年度へ繰り越すべき財源を控除した数値
- ・実質収支の数値が正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を意味
- ・この実質収支を標準財政規模で割ったものが実質収支比率で3～5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が20%となった場合は、財政再建団体へ転落。  
(平成14年度の2.8～平成17年度の3.9の範囲内で推移してる。)

#### 財政構造の弾力性

##### (1) 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならない。財政分析においては、財政構造の弾力性の度合

いを判断する指数の一つとして経常収支比率を用いる。



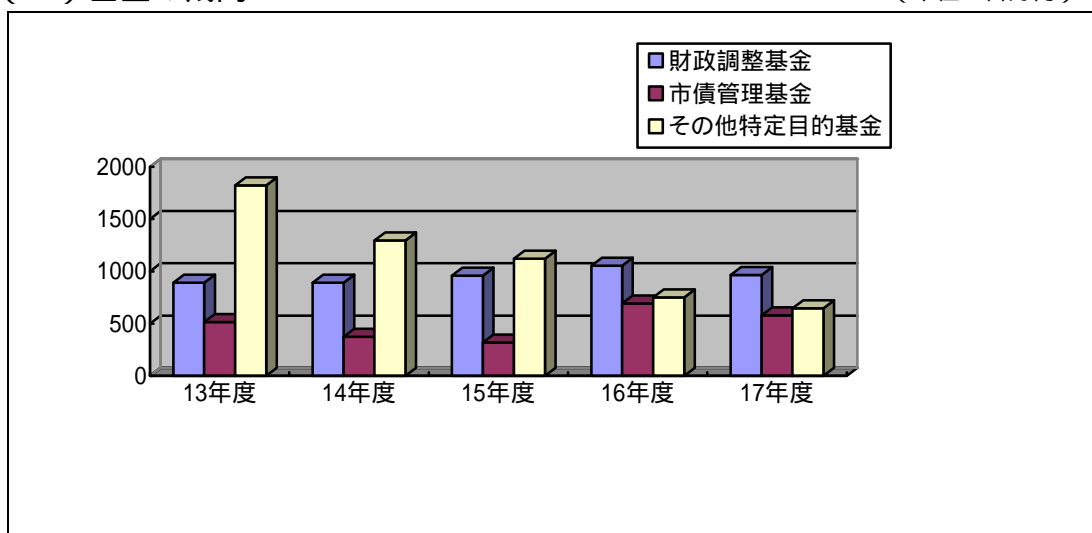
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常収支比率	85.8	89.8	89.3	94.6	99.0

- ・これまで望ましいとされていた指数の数値は70%～80%の間とされる。
- ・しかし、普通交付税の削減と、義務的経費の増加により硬直化した財政状況になっている。(平成17年度99.0%)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(人件費・扶助費・公債費などの毎年度経的に支出される経費に充当された一般財源)}}{\text{経常一般財源(市税・普通交付税などの毎年度経的に収入される一般財源)}} \times 100$$

## (2) 基金の残高

(単位：百万円)



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
財政調整基金	891	891	960	1054	964
市債管理基金	514	373	319	691	578
その他特目基金	1,823	1,296	1,122	751	647

### (A) 財政調整基金

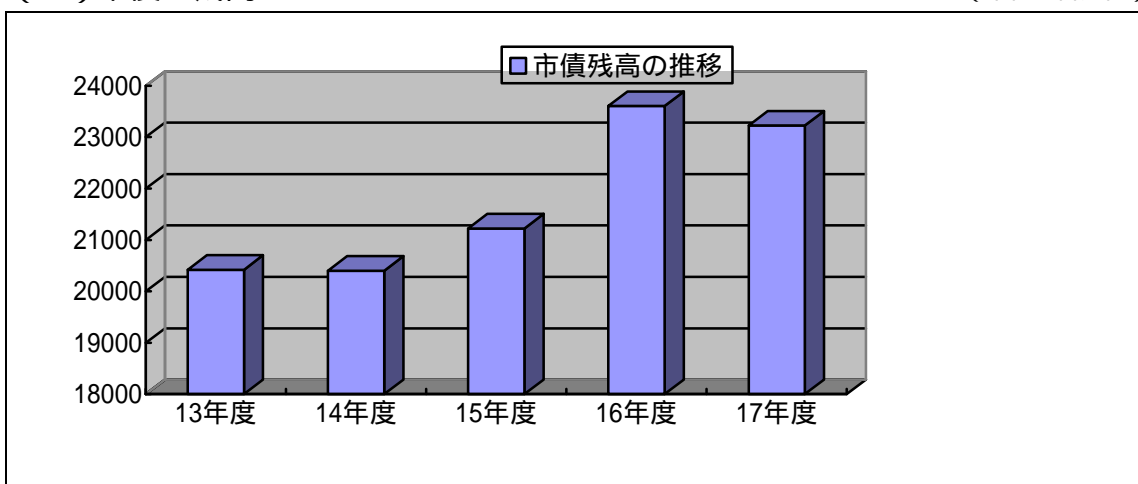
- ・ 財政調整基金とは、予算編成における年度間の財源の調整をするための基金
- ・ 予期しない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源の余裕がある年度に積立を行うことが必要とされている。(平成 17 年度末残高は、9 億 64 百万円となっている。)

### (B) 市債管理基金

- ・ 公債費は、収入の減少等にかかわらず支出される義務的経費
- ・ 公債費の増高は財政の弾力性を失わせ、諸事業の実施に影響を及ぼすことから、公債費の償還を計画的に行うための資金の積立を目的に設置。(平成 17 年度末残高は、5 億 78 百万円(環境センター分を含む。))となっている。)

### (3) 市債の残高

(単位：百万円)



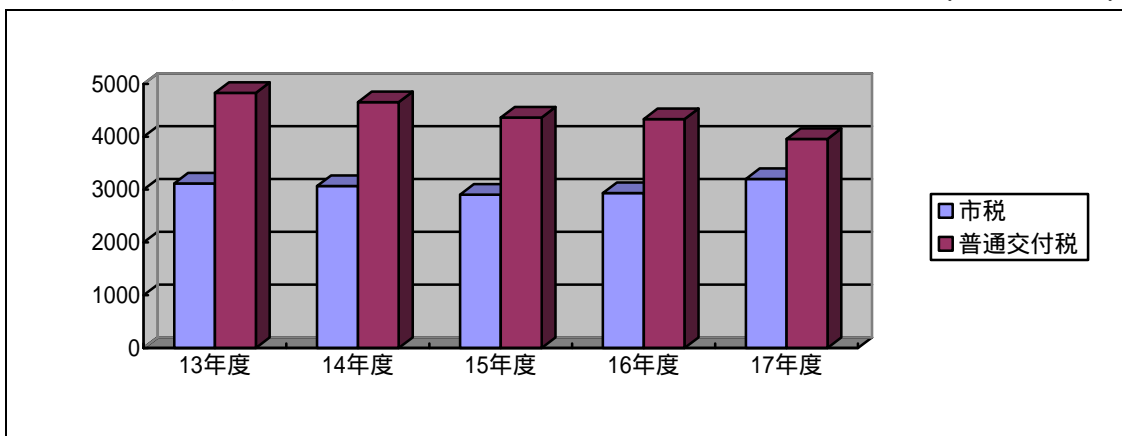
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
市債残高	20,420	20,402	21,225	23,607	23,227

- ・ 平成 16 年度に増加した要因は、環境センター分 (約 24 億円) を合算したことによる。

### 歳入決算

#### 市税及び普通交付税の推移

(単位：百万円)



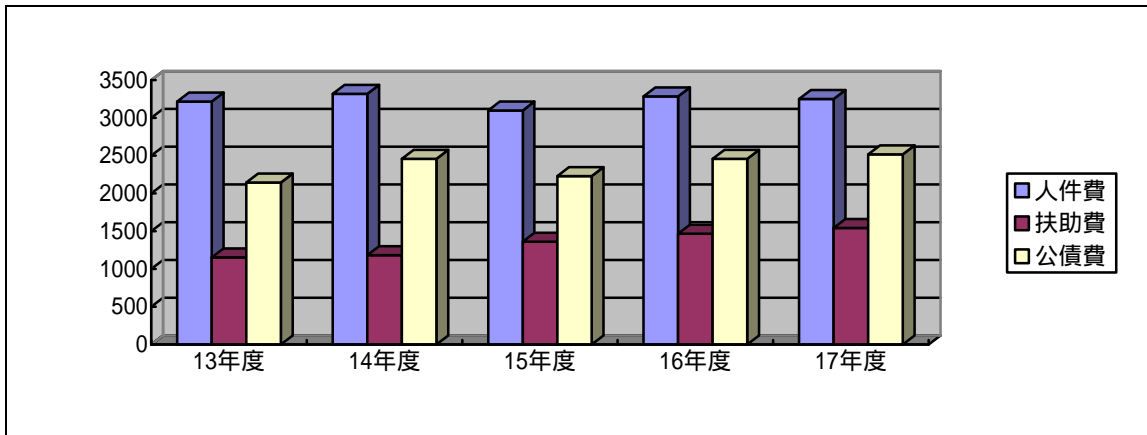
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
市税	3,114	3,069	2,901	2,930	3,199
普通交付税	4,825	4,650	4,359	4,329	3,957

- ・市税は、平成13年度以降横ばいの状況が続いている。
- ・普通交付税は、17年度は13年度に比較して8億6千8百万円の減となっている。

## 歳出決算

### (1) 人件費・扶助費・公債費の推移

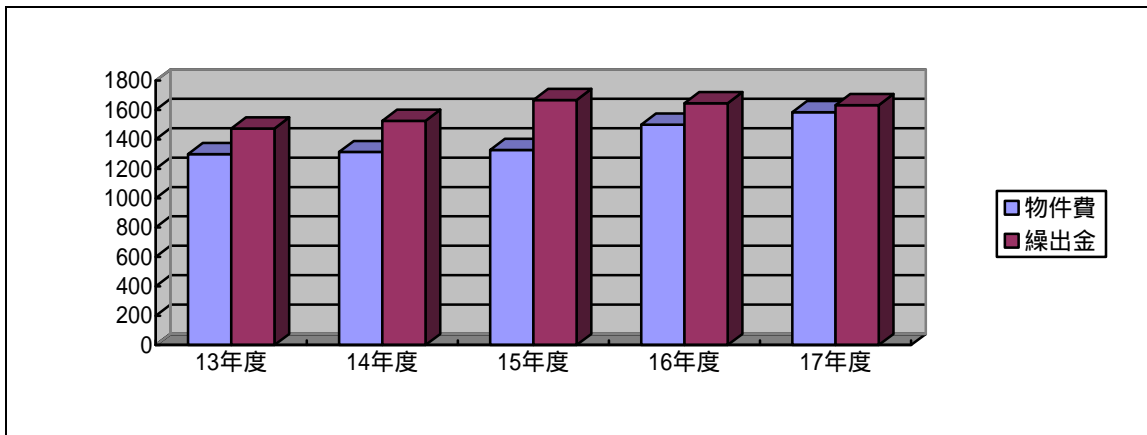
(単位：百万円)



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費	3,217	3,318	3,096	3,284	3,249
扶助費	1,153	1,181	1,362	1,467	1,543
公債費	2,145	2,459	2,228	2,459	2,518

### (2) 物件費・繰出金の推移

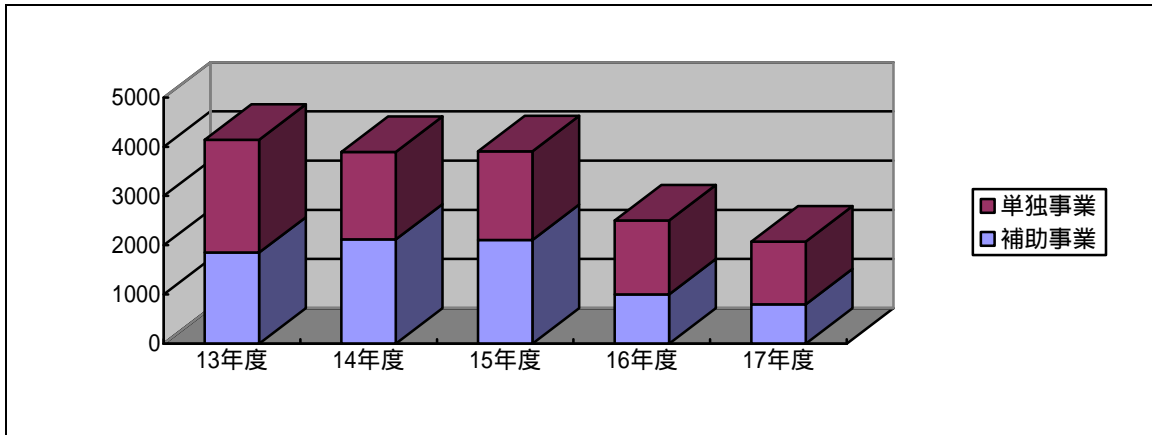
(単位：百万円)



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
物件費	1,300	1,314	1,329	1,500	1,586
繰出金	1,475	1,527	1,668	1,646	1,633

( 3 ) 普通建設事業費の推移

( 単位：百万円 )



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
単独事業	2,293	1,780	1,800	1,501	1,273
補助事業	1,849	2,117	2,108	1,002	800
計	4,142	3,897	3,908	2,503	2,073

「参考」

平成 16 年度類似団体決算指数等

歳入総額	146 億 39 百万円
歳出総額	144 億 8 百万円
実質収支比率	2.9%
経常収支比率	95.2%
財政調整基金現在高	7 億 4 百万円
市債管理基金現在高	3 億 7 百万円
その他特定目的基金	14 億 96 百万円
地方債現在高	164 億 28 百万円
地方税	32 億 18 百万円
普通交付税	38 億 55 百万円
人件費	31 億 30 百万円
扶助費	19 億 60 百万円
公債費	18 億 48 百万円
物件費	15 億 95 百万円
繰出金	13 億 82 百万円
普通建設事業費	21 億 99 百万円 (うち単独事業 10 億 63 百万円)

### 今後の財政シミュレーション（中期財政見通し）

平成 18 年度からの 5 年間の一般会計について、平成 17 年度決算及び平成 18 年度当初予算額を基礎として、一定の仮定のもとで推計したものです。

この財政シミュレーションは、あくまで現行制度や現在の施策を前提とし、行政改革などの取組みを行わない場合の数字として作成してあります。

中期財政シミュレーション（平成 18 年度～平成 22 年度）

（単位：百万円）

区分	H17		H18		H19		H20		H21		H22		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
入	市税	3,199	9.2	3,163	1.1	3,217	1.7	3,228	0.3	3,128	3.1	3,139	0.4
	地方交付税	4,957	4.7	5,169	4.3	5,040	2.5	4,907	2.6	4,824	1.7	4,739	1.8
	譲与税・交付金	756	4.3	843	11.5	583	30.8	564	3.3	546	3.2	546	0.0
	国・県支出金	2,044	12.0	1,994	2.4	1,988	0.3	1,988	0.0	1,988	0.0	1,988	0.0
	市債	1,642	3.6	1,456	11.3	1,411	3.1	1,342	4.9	1,273	5.1	1,204	5.4
	その他	1,417	37.9	1,287	9.2	564	56.2	564	0.0	564	0.0	564	0.0
	歳入合計	14,015	7.6	13,912	0.7	12,803	8.0	12,593	1.6	12,323	2.1	12,180	1.2
出	義務的経費	7,361	2.1	7,523	2.2	7,485	0.5	7,408	1.0	7,422	0.2	7,410	0.2
	人件費	3,300	0.5	3,399	3.0	3,399	0.0	3,399	0.0	3,399	0.0	3,399	0.0
	扶助費	1,543	5.2	1,658	7.5	1,658	0.0	1,658	0.0	1,658	0.0	1,658	0.0
	公債費	2,518	2.4	2,466	2.1	2,428	1.5	2,351	3.2	2,365	0.6	2,353	0.5
	投資的経費	2,057	20.6	2,047	0.5	2,000	2.3	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0
	その他の経費	4,242		4,342	2.4	3,918	9.8	3,911	0.2	3,898	0.3	3,895	0.1
	物件費	1,614	7.6	1,454	9.9	1,454	0.0	1,454	0.0	1,454	0.0	1,454	0.0
	補助費等	697	15.2	667	4.3	635	4.8	635	0.0	635	0.0	635	0.0
	繰出金	1,633	0.8	1,594	2.4	1,583	0.7	1,576	0.4	1,571	0.3	1,568	0.2
	その他	298	73.2	627	110.4	246	60.8	246	0.0	238	3.3	238	0.0
	歳出合計	13,660	8.2	13,912	1.8	13,403	3.7	13,319	0.6	13,320	0.0	13,305	0.1

財源不足 (歳入 - 歳出)	355	0	600	726	997	1,125
-------------------	-----	---	-----	-----	-----	-------

基金残高	1,228	1,052	452	0	0	0
------	-------	-------	-----	---	---	---

- ・中期財政見通しでは、34 億 48 百万円の財源不足が見込まれる。
- ・基金残高は、財政調整基金（環境センター分除く）及び市債管理基金の残高見込である。



・推計方法  
歳入

項 目	推 計 方 法
市税	個人住民税：H17 課税ベースに税制改正影響額を加算 法人住民税：H18 で一定 固定資産税：H19 地下備蓄償却資産見直し、H21 評価替えを加味 軽自動車税：H18 の 1 % 伸びで推計 市たばこ税：H18 の 0.5% 減で推計
地方交付税	普通交付税：H22 まで合併補正分を加算 臨時財政対策債償還額を算入 上記以外について、H18 を基に毎年度 3% 減で推計 特別交付税：H19 まで合併に伴う包括支援措置を算入
譲与税・交付金	地方譲与税：所得譲与税は、税源移譲に伴い H19 以降見込まない その他の譲与税は H17 決算額及び H18 見込額で算入 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金 ：H18 見込額で一定 地方消費税交付金・自動車取得税交付金・交通安全対策交付金 ：H18 見込額で一定 地方特例交付金：減税補てん特例交付金は、H21 以降廃止、児童手当特例交付金のみ推計
国・県支出金	H18 見込額（特殊要因を除く）、普通建設に係る支出金は、財源構成比率を乗じて算出
市債	・財源構成比率による算出方法は国県支出金と同じ ・合併特例債の充当を見込む ・臨時財政対策債は H25 には無くなるものと仮定し段階的に削減
その他	分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・諸収入 ：H18 見込額で一定 繰入金：収支を推測するため H19 以降繰り入れない

歳出

人件費	H18 見込額で一定
扶助費	H18 見込額で一定
公債費	新発分を含めて償還計画を適用
投資的経費	普通建設事業：20 億円で固定
繰出金	H18 見込額で一定、公共下水道繰出金は償還計画を適用
その他	H18 見込額で一定、積立金は奨学金・基金利息分のみ推計

## 財政健全化のための方策

### 1 取組目標

歳入の確保に努める。

持続可能な財政構造への転換を図るため、経費目標を定めた財政健全化計画を踏まえた予算編成を行う。

人件費を含めた内部管理経費の必要最小限化を図る。

市債残高の削減に努めながら経費全般の徹底的な見直しを行う。

資産の有効活用や未利用財産の売り払いなど積極的に行う。

### 2 指標（集中改革プランに基づく目標）

#### 歳入の確保（H18～H22）

（単位：百万円）

区 分	取 組 内 容	目 標 額
市税	徴収対策の連携強化	4 5
住宅使用料等税外収入		8
使用料・手数料	受益者負担の公平・適正化	1 5
その他	未利用財産の活用・処分	9 0
計		1 5 8

#### 歳出の削減（H18～H22）

（単位：百万円）

区 分	取 組 内 容	目 標 額
人件費	定員適正化計画による職員の削減など	7 9 2
物件費	・ 内部管理経費の見直し ・ 事務事業の整理合理化など	7 7 6 . 5
維持補修費	施設維持管理・維持補修費の見直し	2 4
補助費等	単独補助金の見直し	4 0
普通建設事業	投資的経費の見直し（一般財源分）	3 8 3 . 6
繰出金	公共下水道事業平準化債の導入	3 9 3
公債費	普通建設事業削減に伴う公債費の削減	3 0 . 8
その他	土地開発公社の経営改善（買い戻し）	3 9
計		2 , 4 0 0 . 9

### 健全化のための取組みを反映した財政見通し

平成18年度からの5年間に、「、健全財政化のための方策」による財政効果額を反映させて推計しました。

#### 1 財政健全化計画による収支改善額を反映する前 (単位：百万円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財源不足額 (歳入 - 歳出)	355	0	600	726	997	1,125
基金残高	1,228	1,052	452	0	0	0

#### 2 財政健全化計画による効果額 (単位：百万円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
効果額		(59.4)	429.2	567.9	700.7	801.7
歳入確保		(21)	31	36	35	35
人件費		(5.4)	72.9	162.9	245.4	305.4
物件費		(7)	170.5	184.6	199.7	214.7
維持補修費			6	6	6	6
補助費等			10	10	10	10
普通建設事業			54.8	82.2	109.6	137
繰出金			91	100	101	101
公債費				7.2	10	13.6
その他		(26)	7	21	16	21

#### 3 財政健全化計画による効果額を反映させた後 (単位：百万円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財源不足額 (歳入 - 歳出)	355	0	0	0	0	0
基金残高	1,228	1,052	881	723	427	104

・財源不足34億48百万円に対し、財政健全化計画による効果額を25億59百万円見込んでいる。差額の8億89百万円が財源不足となり、この表では基金を充当し収支バランスをとっている。しかし、平成22年度の基金残高が1億4百万円となる見込みであり、今後の財政運営を考えると更なる歳出削減によって対処しなければならない。

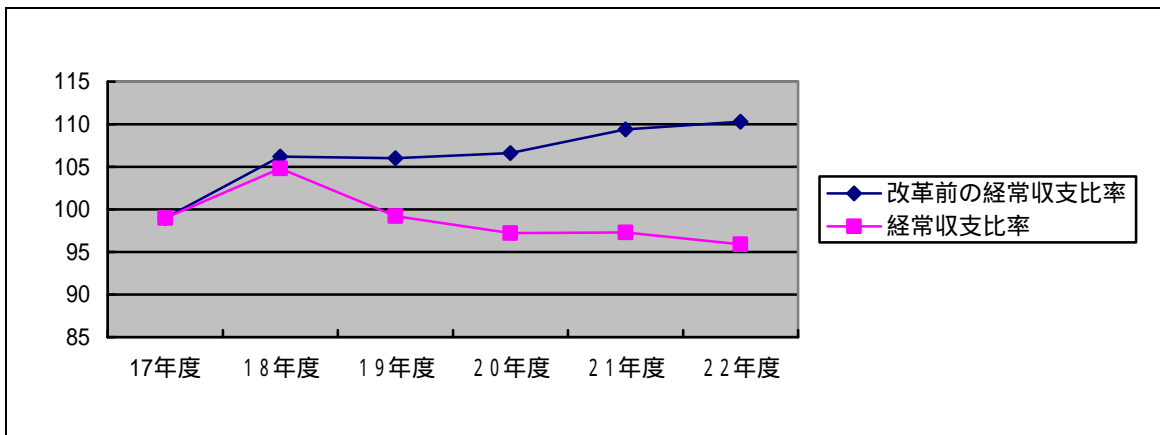
このシミュレーションは、財政健全化計画による効果額を反映させた見直し後の中期財政シミュレーションとして作成してあります。

中期財政シミュレーション(平成18年度～平成22年度):見直後 (単位:百万円)

区分	H17		H18		H19		H20		H21		H22		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
歳入	市税	3,199	9.2	3,163	1.1	3,228	2.1	3,239	0.3	3,139	3.1	3,150	0.4
	地方交付税	4,957	4.7	5,169	4.3	5,040	2.5	4,907	2.6	4,824	1.7	4,738	1.8
	譲与税・交付金	756	4.3	843	11.5	583	30.8	564	3.3	546	3.2	546	0.0
	国・県支出金	2,044	12.0	1,994	2.4	1,842	7.6	1,770	3.9	1,697	4.1	1,625	4.2
	市債	1,642	3.6	1,456	11.3	1,211	16.8	1,042	14.0	874	16.1	705	19.3
	その他	1,417	37.9	1,287	9.2	755	41.3	747	1.1	885	18.5	912	3.1
	歳入合計	14,015	7.6	13,912	0.7	12,659	9.0	12,269	3.1	11,965	2.5	11,676	2.4
歳出	義務的経費	7,361	2.1	7,523	2.2	7,411	1.5	7,237	2.3	7,167	1.0	7,091	1.1
	人件費	3,300	0.5	3,399	3.0	3,325	2.2	3,235	2.7	3,154	2.5	3,094	1.9
	扶助費	1,543	5.2	1,658	7.5	1,658	0.0	1,658	0.0	1,658	0.0	1,658	0.0
	公債費	2,518	2.4	2,466	2.1	2,428	1.5	2,344	3.5	2,355	0.5	2,339	0.7
	投資的経費	2,057	20.6	2,047	0.5	1,600	21.8	1,400	12.5	1,200	14.3	1,000	16.7
	その他の経費	4,242		4,342	2.4	3,648	16.0	3,632	0.4	3,598	0.9	3,585	0.4
	物件費	1,614	7.6	1,454	9.9	1,291	11.2	1,290	0.1	1,270	1.6	1,262	0.6
	補助費等	697	15.2	667	4.3	625	6.3	625	0.0	625	0.0	625	0.0
	繰出金	1,633	0.8	1,594	2.4	1,492	6.4	1,477	1.0	1,471	0.4	1,466	0.3
	その他	298	73.2	627	110.4	240	61.7	240	0.0	232	3.3	232	0.0
歳出合計	13,660	8.2	13,912	1.8	12,659	9.0	12,269	3.1	11,965	2.5	11,676	2.4	
財源不足 (歳入 - 歳出)	355		0		0		0		0		0		
基金残高	1,228		1,052		881		723		427		104		

#### 4 取組後の財政分析 経常収支比率の推計

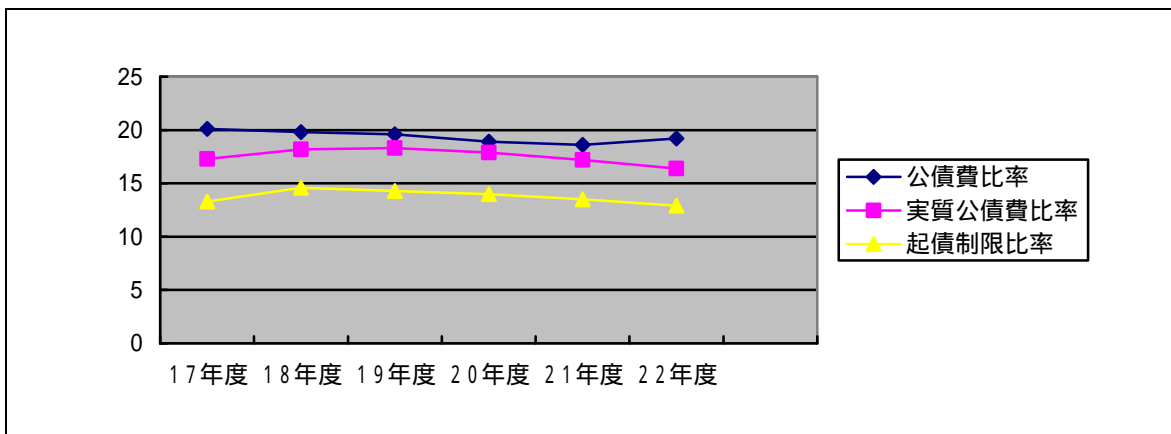
・平成 17 年度決算の経常一般財源比率を基に推計



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
改革前	99.0	106.2	106.0	106.6	109.4	110.3
改革後	99.0	104.8	99.2	97.2	97.3	95.9

・義務的経費の削減により平成 22 年度は、95.9%となる見込み

#### 公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推計



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
公債費比率	20.1	19.8	19.6	18.9	18.6	19.2
実質公債費比率	17.3	18.2	18.3	17.9	17.2	16.4
起債制限比率	13.3	14.6	14.3	14.0	13.5	12.9

・普通建設事業費を削減することによって新規借入額も抑制されるが、これまでの借入分の償還がピーク期を迎えるので、平成 22 年度までには極端な比率の減少にはならない。

・平成 22 年度の見込み  
 公債費比率 19.2%  
 実質公債費比率 16.4%  
 起債制限比率 12.9%